主な記事

・改正基本法成立

42 42 40 40 42

9月

15.0%

2023年1月

グラフ2.現在の米の仕入れ状況について

グラフ3. 収穫時期までの在庫量の状況について

1

24.3%

80

70 60 50

40

30

20

10 0

2022年5月

(3)

18.6%

(3)

29.7%

2

66.4%

2

46.0%

- ・「地域計画」の効果実感2割 3面
- ・技能検定試験問題と正解 4-5面
- ・農業経営課題は3年連続「コスト」 8面

グラフ1.向こう3カ月の米の需給見通しDI

5月

①問題なく仕入れている

②仕入れできる量が少なく

③仕入れることができない

出所:日本米穀商連合会

なっている

①確保できている

在庫量である

②あと3~4カ月(7月位迄)

の在庫量は確保している

③現状、需要に対応できない

9月

第 7 3 5 号

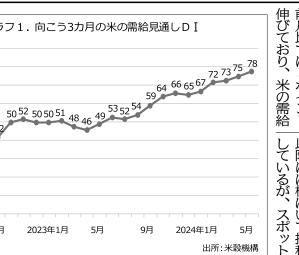
2面



5月の米の景況調

穀機

構は6月6



通し指数を78と発表し た。上昇は5カ月連続、 向こう3カ月の需給見 **前月比では3ポイント** 2012年4月・5月 東日本大震災後の について、

以降ほぼ横ばいで推移 卸間の相対取引は9月 ト増だった。 米の価格は、 スポット

指数は73。 需給見通し まっている。 が引き締まる見方が強 5カ月連続で上 前月比は3ポイ 米価の見通し カリ ると、 市場は急騰している。 まち」 米穀データバンクによ 秋田

猛暑の影響で20 軒並み前年比了 が2万4500 急騰の原因に

23年産米の流通量が

2万5500円で、 いる。 00円、茨城「コシヒ っしぐら」が2万30 60キロ価格(税別) 月から7割高。青森「ま の5月末時点の 9 は

が5割弱。 の在庫量については、 て85%に上った。 また、収穫時期まで

「あきたこ

出回るまで在庫がもた 庫量は確保している」 きる在庫がない」が3 「現状、需要に対応で い可能性がある。 一3~4カ月の在 24年産米が

傾向となった。

令和6年6月15日(土曜日)

全国農業機械商業協同組合連合会

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町 2 の 6 東京都千代田区神田佐久間町 2 の 6 森芳ピル 4 階 電話03 (3863) 7788代 編集発行人 田中宏樹 FAX03 (3863) 7785 購読料 1 カ月100円(送料共) URL http://www.zennouki.org

市 場は前 5 8

の流通量が少ないことから、スポット価格が急騰し、 れできる量が少なくなっているなど、 本大震災後に並び過去最高になったと発表した。 猛暑により23年産米 米穀機構は5月の米の需給見通し指数が5カ月連続で上昇し、 需給に逼迫感が出てきている。 小売店では仕入

が全国の小売店などの る。日本米穀商連合会 4~5月に実施したア 会員300社を対象に

入れることができな る」との回答があわせ 量が少なくなってい ンケートでは、米を「仕 と「仕入れできる

は 1月末調査から6県増 増加意向と発表した。 時点の主食用米作付け 増加意向◆ 意向調査で、11道県が 向 11道県が主食用米 ◆24年産水田作付け意 農林水産省は4月末 今年度産から一般 方、転作作物

少ないことが挙げられ ば

た。 回るペースで生産者が

対して、 3万トン。このまま何 も対策を講じなけれ 表した。40年の需要量 が375万トンなのに なるとの試算結果を公 需要量の減少を上 生産量は36

い可能性◆ 国産だけでは賄えなく には国産だけで賄えな にも国内の米需要量を 全国米穀販売事業共 2040年



展」「農村の振興」とあわせた4つを柱として、「食料・農業・農村基本計画」の策定に入る。 障の確保」と「環境と調和のとれた食料システムの確立」を新たに追加。「農業の持続的な発 制定された1999年以降、25年間で初の改正となる。改正法では、基本理念に「食料安全保 農政の憲法とされる「食料・農業・農村基本法」の改正法が5月29日、成立した。 現行法が

基本理念に「食料安全 とされる「食料・農業・ どを背景に、食料安全 本会議で賛成多数で可 が、5月29日の参議院 保障の強化などを盛り 保障の確保」と「環境 決・成立した。法律の 農村基本法」の改正法 込んだ、『農政の憲法』 ーナ侵攻や気候変動な ロシアによるウクラ | ステムの確立」を新た の増大を基本に、食料 の安定的な輸入・備蓄 に加え、国内農業生産 費者理解の促進やスマ 産性の向上、多収品種 確立を明記したほか、 慮した食料供給体制の の確保および環境に配 適切な価格に対する消 ト技術を活用した生

などに取り組むことな の育成及び導入の促進 | どを盛り込んだ。 一する行政機関の活動指 農林水産省をはじめと 内容(②「第二章 基 国内農業全体に関わる ◇十三条文が改変・追 策の根拠、③「第三章 て、①「第一章 本的施策」具体的な施 行政機関及び団体」 基本法は大きく分け 総則 標、④「第四章

だが、今回の改正で大 る。現行法は四十三条 幅に改変・追加が行わ 章から成り立ち、各章 議会」政策や施策を審 となる。 れ、改正法は五十六条 議する場の設置、の四 料・農業・農村政策審 に条文が定められてい

のとおり。 主な改変・追加は次

> 障の確保」に変更 ▽「食料の安定供給の 確保」を「食料安全保

食 る世界情勢の中で、い ら、めまぐるしく変わ として定めた。 ていくかを強調した文 かにして食料を確保し 言に変更し、基本理念 けた内容だったものか 安定供給」が国内に向

低減」を明記

みどりの食料シス

これまでの「食料の 「食料安全保障の確保」を規定し、

▽法全体に「環境負荷

テム戦略」が施行され、 すでに環境に配慮した

の増大に取り組み、1 の938万トンから1 950年(昭和25年) 年計画」を立て生産量 年)に「食糧増産5カ 1952年

全

限

農

と調和のとれた食料シ

機

商

る。 100%を維持してい ととなる。以来、現在 まで米の自給率はほぼ 年)からは需要減に伴 の自給が達成されるこ い生産調整が本格的に 1961年(昭和46 食料安全保障の要。な んとか自給自足を続け

第735号

で23年産米の流通量が

少ないことが原因だと

993年 (平成5年)

888年 (明治21年)

%と下がり続け、戦後 94%、昭和初頭には85 下回り、大正時代には

輸出額1位になった。 には米がお茶を抜いて

糧難となる。その後、 には深刻な米不足・食

開始され、近年は毎年

られる手立てはないも

ンクによる集積面積は

8年 (明治11年) と1 位置付けられ、187 に並んで重要輸出品に

米不足と言えば、1

に起きた平成の米騒動

というところだろう。 るまでもつかどうか、

日本米穀商連合会が

かし最近、その米が不 足気味だ。昨年の猛暑

障の要とも言える。し

%。24年産米が流通す は確保している」が46

花形となる。糸やお茶 00%を超え、輸出の

90年代に100%を

も増加。自給率は18 が増えたことで輸入量

って、米は食料安全保

(第三種郵便物認可)

低さが問題となる中で

ある米。食料自給率の

での在庫量は「現状、

せて85%。収穫時期ま

わりだった米は、明治

輸入。その後、

人口増

年には29万トンの米を 85%まで落ち込み、翌 穫量が前三カ年平均の 暴風雨による水害で収 1889年(明治22年)、

江戸時代には貨幣代

いる」との回答があわ

在でも日本人の主食で

う。食が多様化した現 日はいつまで続くだろ

国産米を食べられる

きない」と「仕入れで

を「仕入れることがで ンケートによると、米 4~5月に実施したア 全国の小売店を対象に

遡ると、過去にも輸入 を輸入したが、歴史を

に頼らざるを得ない時

この時は大量にタイ米

過去最大となった翌年

しかし、米の輸出量が

っても31年前だが)。

きる量が少なくなって

代があった。

も、米の自給率はほぼ

がない」が29・7%、

3~4カ月の在庫量

時代前期に自給率が1

加とともに米の消費量

需要に対応できる在庫

米

0

自

給

率

00%。日本人にと

よび付加価値の向上により農業の持続的な発展を図る

改正食料・農業・農村基本法のポイント

他の条文でも環境配慮 が、基本理念の一つと 農業やSDGsへの取 り組みは進んでいる して新たに明記。その

967年(昭和42年) させ、約80年ぶりに米 17年で1・5倍に増加 の1445万トンへと 因なら、米不足は毎年 需要を賄いきれない可 起きることになる。 題は生産者数だ。20 足。猛暑が米不足の原 な中での今回の米不 能性があるという。 れでも国産米だけでは 大きく減少するが、そ 測されている。需要も 万人程度まで減ると予 40年には生産者が30 良で解決でき得る。問 量が減っている。そん ただ、猛暑は品種改

はなく世界的な取り組 に言及し、国内だけで 出強化にもつなげる。 みを推進することで輸

持続的な供給に要する

れるようにしなければ 合理的な費用が配慮さ の関係者により、

その

術など先端的な技術

消費者を含む全関係者による「適切な価格」形成

6 料の持続的な供給が行 格の形成」と「農業資 ▽「適正な農畜産物価 その他の食料システム 食品事業者、消費者、 われるよう、農業者、 正に反映されつつ、食 情および品質評価が適 形成について、需給事 材の安定供給」 食料の合理的な価格 いても、価格の著しい ならないと明記。 また、農業資材につ

進」、「スマート農業技 する措置」、「輸出の促この他、「輸入に関 ものとの条文を追加し に必要な施策を講ずる す影響を緩和するため 変動が農業経営に及ぼ *

わった。

いる。

の農業に関する活動

れ、さらに、「障害者 から引き続き明記

等

環境整備」が新たに

23年度担い手農家への農地集積状況 割

> き込まれたもの:5件 の作業機の回転部に巻 かれる。もしくは、そ

> > りやや暑い日が多いと

予想されており、熱中

もの:4件

る60・4%になったと 13年の221万診から 面積は259万330 おり、23年度末の集積 年度内に全耕地面積に 発表した。同省は、23 日、2023年度の担 0診で、前年から1万 農地集積率は上昇して 達成できなかった。 占める担い手の利用面 前年度を0・9%上回 は33万5000 診増加 創設以降、担い手への 目標を掲げていたが、 積シェアを8割にする し、このうち、農地バ い手への農地集積率が (農地中間管理機構) 農林水産省は6月12 14年の農地バンク とどまり、11都府県が 率60・4%は北海道の 化している。 るペースで伸びていた 大きい。平均値を超え 5年間は毎年、前年度 年度から18年度までの 約20・1万診で全体の は見られなかった。農 ず、地域によって大き 3割にも達しておら た都道府県は10道県に 9割超に因るところが を1ポイント以上上回 52%となった。 担い手への農地集積は 業者の減少が続く中、 な差がある状況に進展 は、目標を設定した13 また、全国平均集積 担い手への集積率 ▽7月25日 (木) 【通常総会】 秋田商組通常総

が、担い手も高齢が 設定に無理があった 迫っている。今回、 が求められる。 標設定には明確な根 しており、元々の目標 ント以上の割合で上 の上昇割合は11・7 が、13年度から10年 標達成はならなから イントと、年に1ポイ 性がある。 新たな だ可 昇 目

いる。

短 波

【資材展示会】

今後も進むと思われる ▽6月26日 (水) 福井商組資材展

や地域の保全」、「鳥獣び導入の促進」、「農地 よび多収品種の育成及 2024年4月に発生した

農作業死傷事故は33件 《農水省》

農業機械作業に係る死傷事故25件

▽乗用型トラクタに轢 故が未だ多く発生して とおりで、典型的な事 の死亡事故要因は次の まった2020年以降 の死亡事故の報告数と 故が報告された。4月 故を含む33件の死傷事 で2番目に多い。今回 しては、この調査が始 4月は15件の死亡事 | をつけよう される事故が毎年のよ り「集中豪雨の発生頻 発表されている。近年 水路や川に農業者が流 で増加傾向が顕著」と は6~7月に増水した うに発生している。 度がこの45年間で増加 しており、特に梅雨期 気象庁気象研究所よ また、今夏も例年よ

活動の促進」が現行

の促進」「高齢農業者の

よび確保」「女性の参 文では、「人材の育成お る条文が追加された。

また、人材関係の条

害の対策」などに関す

落し、下敷きとなった を促してほしいとして 的な安全対策」の励行 の方に繰り返し「基本 機会あるごとに農業者 関係者の方に対して、 ▼7月のワンポイント よるもの:4件 ▽乗用型トラクタが転 ▽野焼き時の延焼等に 農林水産省は、農業 |70歳以上が死亡者の9 中症による搬送者は6 防庁のまとめでは、熱症への警戒が必要。消 が死亡している。農業 では畑やハウス内での で、このうち20~30人 畑や森林などから熱中 明けの7月、そして8 が多いが、このうち、 作業で熱中症になる人 年1500人あまり 症で搬送される人は毎 月にピークとなる。田 月から増え始め、梅雨

集中豪雨と熱中症に気一割弱を占めている。 ▽7月12~13日(金

▽6月27日 (木) >7月1日 (月) 岐阜商組資材展示会 京都商組資材展示会 土 ア(会場:播磨科学公 兵庫県中古農機フェ

ア(会場:JA西日本 >7月12日(金) 【中古農機フェア】 広島県中古農機フェ ▽8月1~2日

園都市)

福島県中古農機フェア (会場:プラント5駐

営農技術センター)

呼びかけがない

グラフ2.「地域計画」の作成状況

25.9%

2

20,5%

グラフ3.「地域計画」作成の効果

17.5%

(2)

81.1%

(3)

53.6%

①進んでいる

②進んでいない

③わからない

①プラスに働いている

②どちらともいえない

③マイナスに働いている

出所:日本農業法人協会

出所:日本農業法人協会

全体

稲作

野菜

果樹

畜産

その他

3 1.4%

次に、トピック②

2024年

グラフ1. 地元市町村からの「協議の場」への呼びかけ

日本農業法人協会は

「資材コスト」となっ

結果を踏まえて市町村

日本農 耒 法

地 域計 から協 議 「呼びかけな 45 **%**

5割

いえな 8 割

集約化に向けたアンケ 月調査)の結果を取り 年版農業法人白書で 1位が3年連続して 6月4日、一農地集積・ (2024年5 -農地2025問 ており、 題となっている。こう の集積・集約化による 効率的な生産を実現 は2025年3月31日 に努めることが重要課 したことから、本調査 し、生産コストの削減 「協議の場」 さらなる農地 の作成状況や農地の集 実施した。 る関係機関の取組状況 積・集約をサポートす が策定する「地域計画」 を明らかにするために 協議の場」への呼

びかけ (グラフ1) や誰がどの農地を利用 将来の農業の在り方 な25い・920%

全

呼びかけがある

43.3%

地元の市町村から

ない結果となった。

出所:日本農業法人協会

農

は

83・5%だった。 の回答が45・0%。地一呼びかけがない」と の回答が45・0%。 「呼びかけがない」は元以外の市町村からの

6%で、「進んでいる」 は、「わからない」が53・ 作成状況について 20・5%。作成 「進んで グラ 地域 計画の効果を感じてい いる」が1・4%。 で「マイナスに働いて いている」が17・5% を占め、「プラスに働 い」が81・1%と大半 効果(グラフ3・表1) 「どちらともいえな 作成の ほ

の中でも、進捗具合へ

(55・3%) や

▽農地集積・集約化へ い」(27・6%)、「ほけられる状態ではな 備などが行われていな いため使えず、引き受

計画」作成状況

フ 2

人協

進まない要因には、 現状は「進んでいる」 と結果が分かれた。 でいない」が49・0 が51・0%で、「進 農地集積・集約化が 地

農地はあるが、基盤整 化に積極的でない」 機関が農地集積・集約 約化の機運がない」 (37・8%)、「出物の 関係 表1.「地域計画」がマイナスに働いていると回答した農業者の意見

計画なのか疑問

コストとなっている

▽関係機関の取り組み

の回答は19・1%だっ

ついて、68・1%が地

月)

賃借している農地に

(月) ~5月27日

2024年5月3日

主から買取の要請が

▽調査対象

「ある」と回答した。

が64・7%、

「ある」

とんどの農地が担い手 少 な い 25 • 2 %

と回答した割合は、 組みに「課題がある

同けて、 関係機関の

農地の集積・集

ずれの機関(農地が

る」(25・7%) などが

24 1 %

針 (28・3%) や「賃

|▽有効回答数

502先(回答率

を購入しない経営方 には、「そもそも農地

よる回答

又は購入できない理由 一方、購入しない理由

▽調査方法

WEB 又は FA Xに

会員2080先

日本農業法人協会正

借よりもコストがかか

地域内で耕作面積が上位の法人でさえ話し合いに入れない。誰のための地域

るため、 によって利用されてい 調 を特集 農地の出物が 和 を新設 た、農地転用(転用期 などが挙げられた。ま

市町村職員、JA主体のため形式主義となっている 計画を作成することが目的となっているため、現状と何も変わっていない 約20年前にも似たような施策があったが、農家と行政の認識にズレがある。 もっと強くメリットを発信する必要がある 10年後の集約地図を作成するのは非現実的。その協議などに取られる時間が

71・9%が「進ん」

の低さ」を挙げる声が 都道府県は「調整能力

%だった。

ない」と回答した。

ま

それぞれ最も多かっ

た。

家の負担については、 た、基盤整備に係る農

「ケースバイケース」

▽農地の売買について

▽調査期間

(調査概要)

ている農地の基盤的

基盤整備について

▽農地バンクが管理し

市町村・農業委員会は

「不十分な情報発信」、

く76・9%。「公的な

回答する割合が最も多

「地域の実勢価格」と

土地評価額」は16・1

しては、農地バンク・

関係機関別の課題と

と思われるものには、

格の基準になっている

また、農地の売買価

答が41・0%あった。

「なっている」との回

上を占めた。

積・集約の阻害要因と

| 農業委員会) も6割以

待も含む)

が農地集|

ク、都道府県、市町村、

(出所:日本農業法人協会)

23年度食料·農業·農村白

据えた課題を提示。本 として章立てした。 テムの確立」を第2章 調和のとれた食料シス の経緯と今後20年を見 村基本法の検証・見直 定した。今回の白書で 業・農村白書を閣議決 023年度食料・農 し」を特集し、見直し 今後20年を見据えた 食料・農業・農 定化、農業生産資材の による食料生産の不安 減少及び高齢化、スマ 調達競争の激化による 情勢の変化、 和のとれた食料システ ストなどを挙げ、 機能の問題、農業者の 転嫁しにくい価格形成 課題については、世界 輸入価格の上昇、 した第2章 |環境と調 ト農業技術の導入コ 気候変動 ① み

書 どりの食料システム戦 続可能な食品産業への の利活用の推進、 や再生可能エネルギー 対策や地域計画の策定 略の推進、 024年問題」への対 強化に向け、 は、①食料安全保障の 成の促進を掲げた。 転換と消費者の理解醸 への対応等の環境政策 またトピックスで 食品の 2 ③バイオマス ③農林水産 ②気候変動 (輸出を促 「物流の2 構造転換 **④**持 推進するとしている。 流の2024年問題

化に向け、構造転換対①「食料安全保障の強 る「農福連携」を推進 農地の集積・集約化 では、地域計画を定 策や地域計画の策力 取り上げた。 震への対応を推進、 ⑦令和6年能登半g るカーボン・クレジ 農地バンクを活用し と福祉の課題を解決す い農業を推進、 導入による生産性の トの取組拡大を推進 このうち、 ④農業分野にお トピック ⑥農業 019年比で24年に 労働上限規制につい 推進するとしている。 の物流の確保に向け、 34・1%不足すると指 ければ、輸送能力が2 クドライバーの時間外 から適用されたトラッ 待ち・荷役時間の削 長距離輸送の削減、荷 摘。農林水産物・食品 14・2%、30年には て、何も対策を講じな 送への依存度の軽減を 減、積載効率向上、大 ト農業技術の導入によ ロット化、トラック輸

トピック⑤ 「スマー

家族経営にとっても課

術の導入は大規模法人 では、スマート農業技 る生産性の高い農業」 ローンによる農薬のピ けた取り組みを紹介し みどり戦略の実現に向 ンポイント散布など、 減に貢献するとし、水 で、導入コストの高さ 題解決に役立つとして イガモロボットや、ド 剤の使用を削減するア 草の生長を抑制し除草 田の泥をかき混ぜて雑 はじめ、環境負荷の低 肥料の使用量の低減を 農業は化学農薬や化学 体の活用が有効と指 農業支援サービス事業 れ、この点については に課題がある点に触 いる。しかしその一方 摘。さらに、スマート

買【情】報

ヤマト自動車

ママト自動車 オリジナル企画

(第三種郵便物認可)

数量限定

期間限定

モバイルネッククーラー&モバイルバッテリー セット販売特価キャンペーン開催中!

首にかけても重さを感じない 質量180gの超軽量設計

- ▷ 小型で静かな高性能ブラシレスモーターを搭載
- ▷ 取り回しやすい柔らかいコード
- ▶ 市 販 バッテリー が 使 える U S B 端 子 T Y P E 「 A 」
- ▶ USB端子TYPE「C」への変換アダプター付

冷却プレート&小型高性能ファンで 首回りから効率よくクールダウン!



₹KYOCERa

モバイルネッククーラ-

DNC5010

材質(冷却プレート)		アルミニウム
使用可能電源	出力電圧	5V
	出力電流	2.1A 以上
風量切換え		5 モード(静音→弱→中→強→パワー
USB 入力		DC5V/2.1A (USB TypeA)
本体サイズ (長さ×幅×高さ) ※本体収納時(梱包時)		195×110×60mm
質量		約 180g (USB ケーブルを含む)
付属品		Type A to C 変換アダプター

大容量!10000mAh 過電圧保護・過電流保護・短絡保護機能付き

性能を最大限使うなら 大容量がお薦め!

Kashimura モバイルバッテリー AJ-604

電池	リチウムイオン電池 3.7V/10000mAh (37Wh)		
入力	最大 5V 3.0A		
出力	3 ポート合計最大 5V 2.4A		
蓄電時間	約 5.5 時間 (付属ケーブルと 3A 出力の USB 充電器接続時)		
蓄電回数	約 500 回		
付属品	充電用 USB-A to microUSB ケーブル		
本体サイズ	W70×H135×D16mm		
質量	190g		

東洋化学商会



洗濯機使用可能

家庭用洗濯機をご利用頂けます。 洗濯時は、ベストの注水口の蓋はしっかりと閉じて下さい。 乾燥は、自然乾燥のみ。

アイロン・ドライクリーニング・産業用クリーニングは使用できません。



ますので、順次貸し出しとなります。

エアゾール・溶剤の専門メーカー 株式会社東洋化学商会 〒136-0071

東京都江東区亀戸9-37-1 TEL: 03-3685-4351

買【情】報

東日興産









●森林整備●道路や線路沿いの植生管理●権林地および苗床の管理●運河、河川、池の雑草除去●環境および野生動物の生息地保護●スポーツ施設、商業施設、住宅地の緑地管理









4トン~25トン搭載用まで幅広いラインナップ







期間のお知らせ■スチール出荷停止

▼ TONICHI KOSAN 東日興産株式会社

文及び見積り受付日

2024年6月18

【出荷停止前最終注

18日 (火) の12時が お問い合わせは6月 お問い合わせは6月 停止期間が長期に渡 ご注文受付日は6月 日(水)からですが、 り、大変ご迷惑をお ご注文並びに出荷

日 (火) 12時まで (出荷再開日)

りますので、ご注意記期間出荷停止とな テム導入に伴い、下スチールが新シス りますので、 日日 口(水)~同7月11 2024年6月26

食と農と大地のソリューションカンパニー【写画人】 心を揺さぶる BFREX あなたの心を揺さぶるものは何か。 HSTと遊星ギアを組み合わせた新時代の無段変速ミッション。 精緻で上質な操作空間。 機能だけでは語れない、本質を突き詰めたスタイリング。 ISEKIトラクタ BFREX デビュー。 ISEKI井関農機株式会社

今回の調査による

3

多くは「農協系統」と ▽農業資材の購入先の

農業資材メーカー」

グラフ1.主な経営課題 資材コスト(肥料・飼料・農機等) 60.1% 人材の育成 **■** 53.1% 労働力(雇用者・外国人材等) 52.3% 経営力の向上 42.0% 価格転嫁ができない **35.5%** 人材の定着 **31.8%** 26.8% 農産物の販売価格(市場価格低迷) 出所:日本農業法人協会資料

グラフ2. 主な経営リスク

(第三種郵便物認可)

取りまとめたもの。 法人実態調査の結果を に実施した23年度農業 昨年9月から今年2月 全国平均と

2倍になったことが明 農地の受け皿となって の急激な減少により、 模拡大が進むととも

基幹的農業従事者 輸出が前年比で約

の育成」、3位は「労 の向上」「価格転嫁が が60・1%と3年連続

産コストの上昇」が圧 営課題を業種別にみる 次いで「労働力の不 倒的に多く77・8%。 ト」が最多だったが、

水準や福利厚生の改 59・1%。この他、「収 販路の確保」が最多で 「従業員の給与

出所:日本農業法人協会資料

40.1%

36.4%

33.0%

26.4%

77.8%

険への加入」について (35・7%)、「多智 なお、回答数が2番 (37・5%)、「ス ト農業の導入」 り組みは低調 率は僅か3・8%。「今 クレジット制度の取組 5%と回答の半数以上 割合も9・4%に 取組を予定してい

生産コストの上昇

生産物価格の下落

価格転嫁ができない

流通コストの上昇

天候不順等による収量の減少

労働力の不足

農協系統と農業資材メ 小売業者が22%。 **唇業資材の購入先は**

わない」を挙げる声が込めない」「実情に合 には「収益性向上が見技術を導入しない理由 機器」や「生産プロセ 72・4%から大幅に低 ム」が多かった。 スの管理支援システ 肥料散布のための先進 割合は稲作が8割と多 導入している」 また、スマート農業 スマート農業技術を した。業種別の導入 果樹は3割未満。

一価格転嫁ができ 生産物価格の下

クボタバーチャル展示会

For Earth, For Life くいりっけっ

農フェス!は夏秋におすすめの新商品情報をはじめ、 KSAS10 周年コーナーや期間限定のグッズショップなど 農業が楽しくなるコンテンツが盛りだくさんのバーチャル展示会です。

クボタの 「農フェス!」開催中



6月3日(月)~8月31日(土)



クボタの 2024 年新商品を一挙にご紹介!



スマート農業コーナー クボタのスマート農機をご紹介します。



グッズショップ 期間限定グッズショップがオープン!



イベントのご案内や気になる商品の 取材記事などをご紹介します。



KSAS10 周年コーナー 10 周年を迎えた KSAS をご紹介します!



主催:株式会社クボタ